

基本理念	基本目標	重点施策	成果	課題・方向性
住み慣れた地域で支え合い誰もがよりよく生きる「健康・福祉」のまち (地域包括ケアシステムの深化・推進)	I 地域とつながり、誰もが生きがいを持ち活躍できる環境づくり	1. 高齢者が活躍できる環境づくり 2. 支え合いの地域社会づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ <b>高齢者の就労等による社会参加を促進</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 生涯かつやく支援センター開設(H27・R1)し、高齢者の就労ニーズに対応</li> <li>▶ 老人クラブ活動支援</li> </ul> </li> <li>○ <b>地域包括支援センターの体制強化・充実</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ サブセンター39を分室10に集約(H28)し、チームアプローチ強化</li> <li>▶ 人員体制強化 (H28: 118人 → R5: 133人)</li> </ul> </li> <li>○ <b>地域住民による見守り・困りごと支援などの活動促進</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 支え合い推進員(H27: 1人→R2: 20人)を配置し、地域づくりを支援</li> </ul> </li> <li>○ <b>複雑・複合化した課題に対応するための体制整備</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 相談支援包括化推進員 (4名) を配置し、多機関が連携し支援</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 活動意欲はあっても、活動につがっていない方が相当数 → 多様なニーズに応じた活動の場の創出、マッチング機能の充実</li> <li>• 単身や複合課題世帯は今後ますます増加 → さらなる人員確保・育成。早い段階から支援につなげるための取組を一層推進。</li> <li>• コロナで活動を休止・縮小していたり、担い手確保に苦慮している団体が相当数 → 活動再開・継続支援、担い手の育成と地域とのマッチング</li> <li>• 困りごとの中でも、特に移動手段の確保や買い物に困っているとの声が多くある → 解決策検討</li> <li>• 各相談機関の連携促進。属性・分野を問わず、どの機関に相談があっても市全体で受け止める体制を推進</li> </ul>
	II 心身の状態改善、健康寿命の延伸につながるサービスの充実	3. 健康づくりの推進 4. 状態の改善につながる介護予防・生活支援サービス等の提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ <b>介護予防センターを設置(H24)し、専門性をいかした介護予防を推進</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 「あっ晴れ」の普及拡大 (約420団体・約4500人活動)</li> <li>▶ 地域ケア会議や事業所等への専門職派遣等</li> </ul> </li> <li>○ <b>フレイル予防対策を推進</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 地域の身近な場所 (常設・出張) でチェックが受けられる体制整備</li> <li>▶ フレイル予防強化月間の市独自設定 ▶ フレイルチェックのICT化</li> </ul> </li> <li>○ <b>総合事業の推進</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 要支援者向けの訪問・通所サービスの多様化(H29)</li> <li>▶ 運動・栄養・口腔に関する機能向上プログラムを、専門職関与のもと短期間かつ集中的に提供するサービス導入(R4)</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 介護予防教室やあっ晴れなどの参加者は固定化傾向にあり、健康無関心層への対策が必要</li> <li>• フレイルの認知度は4割程度と低く、フレイル予防の周知とフレイルチェックの機会の拡充が必要</li> <li>• 状態を維持するための活動の場 (地域の受け皿) は、必ずしも十分ではない → 通いの場 (あっぱれ等) のさらなる拡充。体制整備事業とも連動し、地域づくりを一層推進</li> </ul>

# 第8期計画の主な取組状況①/ケアシステム構築状況まとめ(第5期～第8期:H24～R5)

基本理念	基本目標	重点施策	成果	課題・方向性
------	------	------	----	--------

住み慣れた地域で支え合い誰もががよりよく生きる「健康・福祉」のまち  
(地域包括ケアシステムの深化・推進)

III  
医療や介護が必要となっても、なじみの地域で暮らしていける仕組みづくり

- **医療・介護の連携による切れ目のない支援体制の整備**
  - ・ 医療面から地域包括ケアを支える拠点として「地域ケア総合推進センター」を設置(H27)
  - ・ 退院後のスムーズな在宅移行を可能にするための多職種連携ルールを策定し普及
    - ・ ICT情報連携ツールMCS導入(R4)
  - ・ 在宅医療・介護を支える医師や看護師の育成・確保
- **在宅介護に特化した総合特区の推進**
  - ・ デイに通う高齢者の就労・社会参加活動の実現や、先端介護機器導入など全国に先駆けた取組を推進
- **認知症施策の推進**
  - ・ 認知症サポーター養成 H24: 15,772人 → R4: 62,689人
  - ・ 認知症カフェの普及拡大 H27: 3カ所 → R4: 43カ所
  - ・ 認知症の人やその家族の支援ニーズと、サポーター等の活動をつなぐ仕組み(チームオレンジ)構築(R4)
- **介護サービスの基盤整備**
  - ・ 居宅要介護者の在宅生活を支える訪問看護や24H対応のサービス提供事業所は着実に増加
  - ・ 計画に基づき、特養やグループホームを整備

- ・ 在宅医療・介護の連携拠点として、地域ケア総合推進センターに求められる機能を再整理し、具体的な機能強化項目を検討
- ・ 従来のインセンティブ等の特区事業については、国による制度化などにより一定の成果と区切りがついたところ、新たな特区事業の検討が必要
- ・ 認知症サポーターの養成、認知症カフェの普及など順調に伸びており、今後、サポーターやカフェを地域の支え手として一層の活用を検討していく
- ・ この10年間の整備状況と、今後のニーズの増加予測をふまえて、適切なサービス量、施設整備数の検討を行うとともに、介護人材の確保・育成施策の検討が必要

		H24	R4
在宅系サービス 利用者数 (人・回/月)	定期巡回	3	212
	看護小多機	0	84
	訪問看護	22,704	33,838
居住系サービス 施設数(床)	特養	2,228	2,348
	地域密着特養	348	947
	グループホーム	1,564	1,741